

日本における大学スポーツ振興推進策

ー スポーツくじ・スポーツ教室の実施 ー

明治大学 後藤ゼミ withS

○佐野 葵 仲家 慎吾 小河 瑠果 佐藤 悠哉 祖父江 涉

1. 緒言

(1) はじめに

第2次安倍政権が掲げた『日本再興戦略 2016』（2016年6月）では、新たな成長市場としてスポーツの産業化に注目した。この流れのなか、大学スポーツの大学横断的かつ競技横断的な統括組織である日本版NCAAを発足させる動きがおき、予算が計上され、来年度に創設されることが決定した。しかし、現在の我が国においては、予算や大学スポーツに対する地域市民・社会の支援不足、大学スポーツへの世間一般の関心度の低さといった様々な問題を抱えており、米国のNCAAと全く同じ仕組みを導入することは困難であり、日本独自の在り方を模索する必要がある。また、文部科学省「大学スポーツの振興に関する検討会議」の『最終とりまとめ～大学スポーツの価値の向上に向けて～』（2017年3月）において、大学スポーツを振興させるための7つの課題の中に、大学のスポーツ資源を活用した地域貢献・活性化という項目が明記された。

(2) 提言の方向性

私たちは、スポーツ立国戦略の基本的考え方である、スポーツを「する・みる・ささえる」システムのうち、特に「ささえる」の面に日本版NCAAにかかる課題を見出した。ゆえに、この構造の循環を生み出し円滑に機能させるために、日本版NCAAの予算の確保および、世間一般の大学スポーツに対する気運の醸成・地域社会とのかかわりを強化する方法を提案していく。

2. 研究の方法

(1) 文献調査:米国のデータ(2015-2016 NCAA Finances)と日本のデータ(スポーツ庁『平成30年度概算要求主要事項』)における平成29年度予算額を比較する。→「図1 スポーツ予算の比較」

(2) アンケート調査

スポーツに関する意識調査をアンケート形式で実施した。一般対象(男女314人)と大学運動部(体育会)所属学生対象(男女54人)のアンケートを実施した。

ア. 意識調査(一般対象)

調査目的:国民のスポーツに対する
興味を細分化する。

イ. 意識調査(体育会学生対象)

調査目的:学生アスリートの意見を取り入れる。
調査期間:9/21~9/23

調査期間:9/21～9/23

調査対象:体育会に所属する大学生 (男女 54 人)

調査対象 10代～60代 (男女 314人)

表1 意識調査 (一般対象)

質問内容	結果
高校スポーツを応援しているか	はい:74.8% いいえ:25.2%
自分の地方の高校が出場しているスポーツ大会を応援したいか	はい:84.4% いいえ:15.6%
大学スポーツを応援しているか	はい:66.2% いいえ:33.8%
自分の地方の大学が出場しているスポーツ大会を応援したいか	はい:65.6% いいえ:34.4%

表2 意識調査 (体育会学生対象)

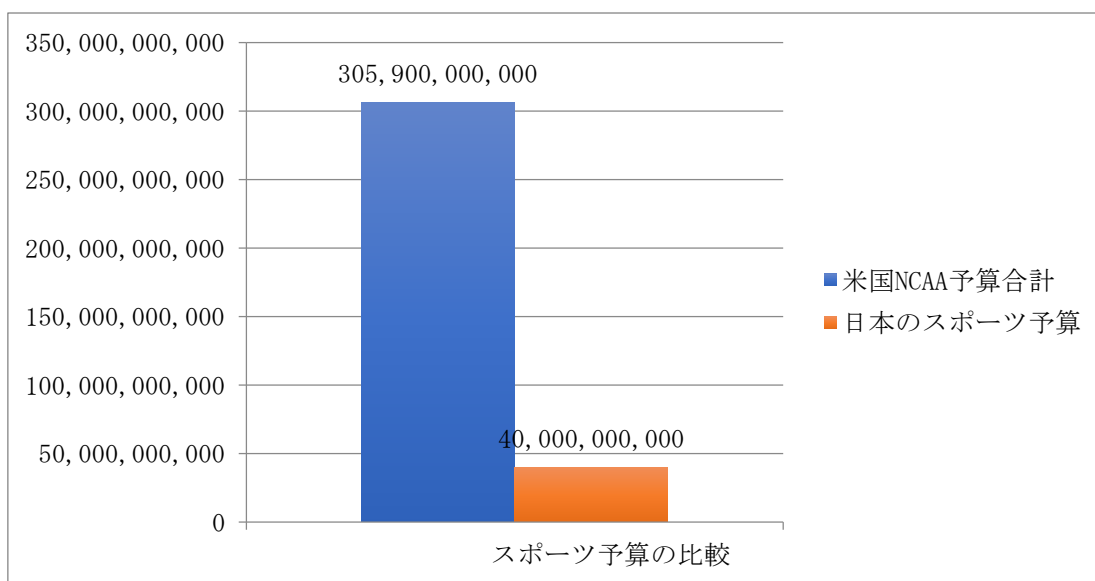
質問内容	結果
スポーツを通じた地域振興を行いたい	はい:64.8% いいえ:35.2%
スポーツボランティアに参加したい	はい:55.6% いいえ:44.4%
どのようなボランティアを行いたい(複数回答可)	スポーツイベントの実施:63.3% スポーツ教室などの指導:66.7% その他:3.3%

3. 研究結果・考察

(1) 米国 NCAA と日本の大学スポーツ予算の比較

米国各州の NCAA にかかる年間予算の合計と日本の国家予算内でスポーツにかかる金額を比較してみたところ、以下のような結果となった。米国 NCAA の年間予算は 3,059 億円、日本の国全体のスポーツ予算は 400 億円である。つまり、日本のスポーツ予算はアメリカの大学スポーツ予算の約 8 分の 1 という規模である。

図1 スポーツ予算の比較



※いずれも単位は円

以上から、米国の NCAA のような大きな市場を実現し持続させていくためには、現在の日本の予算のみでは厳しい現状にあるため、より安定した財源の確保が必要だといえる。

(2) アンケート結果・考察

ア. 大学と地域との交流の必要性

回答者の地方の高校が出場しているスポーツ大会を応援したいと答えた割合は 84.4%であるのに対し、回答者の地方の大学が出場しているスポーツ大会を応援したいと答えた割合は 65.6%であった。

この結果が生じた原因の一つには、高校は甲子園などの全国大会で都道府県ごとに出場校を応援する流れができていないのではないかと考えた。ゆえに、大学がより地域住民と交流し親しみを持ってもらうことができれば大学スポーツの認知度が高まり、出場する試合の観戦などを通し、新たな市場開拓ができるという仮説を立てた。

イ. スポーツボランティアの育成

スポーツを通じた地域振興を行いたいという学生は 64.8%、スポーツボランティアを行いたいという学生は 55.6%と、それぞれ半数以上であるという結果を得た。

以上より、スポーツの第一線で活躍する体育会の学生も以上のようなことを行うことに興味・関心を抱いていた。また、「子供たちをはじめとする人々に競技の楽しさを伝えて、将来的に多くの人はずっとスポーツを続けるようになってほしいので、スポーツボランティアを積極的に行いたい。」などの声も聴くことができた。以上のことから、以下に述べるスポーツボランティア政策が有効に作用するといえる。

4. 政策提言

(1) 大学スポーツ大会におけるスポーツくじの実施

3 の考察から出た課題である予算不足を解決するために、大学スポーツ大会におけるスポーツくじの実施を提案する。

現在、スポーツ振興投票の実施等に関する法律では、文部科学省令で定められた基準に適合したサッカーの試合のみが対象として明記されている。(5条2項)

ゆえに、スポーツくじの対象となる種目はサッカーとし、また、このスポーツくじは全日本大学サッカー選手権大会(インターカレッジ)と全日本大学サッカートーナメント(総理大臣杯)(2017年度24校)で行う。なお、対象種目の選手及び関係者は購入することはできないこととする。

このようなスポーツくじの制度を導入し収益をあげることで、日本版 NCAA を運営するための財源確保ができると考える。また、結果を的中させ配当金を得るために出場チームの強さや特徴を研究する人々が増え、より一層大学スポーツに注目が集まると考える。

(2) スポーツくじ対象大会でのスポーツ教室の開催

スポーツくじを開催する2大会においてスポーツ教室を開催する。大会会場に足を運ん

でもらい、大学スポーツに興味を持ってもらうためにこの案を提示する。

スポーツ教室は出場選手並びに開催地域のボランティアの学生が企画・運営を行うとする。参加者は高いレベルの出場選手に教えてもらえるというメリットがあり、学生側は学生主体でプログラムを練る事で課題発見力・計画力や実行力がつき、デュアルキャリアの向上が期待できると考える。また、文部科学省の「スポーツ基本計画（第2期）」（2017年3月）の施策の中で、「スポーツ指導者の養成、確保、活用」が取り上げられおり、同省の「大学スポーツの振興に関する検討会議」の『最終取りまとめ～大学スポーツの価値の向上に向けて～』（2017年3月）の大学スポーツを振興させる7つの課題の中に、「スポーツ教育の充実」や「スポーツボランティア育成」という項目が示されている。前述のアンケートや、実際に学部教育の中で指導者育成に取り組んでいる大学の学生にヒアリング調査（回答者56名）をした結果、75%の学生が「将来地域のスポーツ指導者になりたい。」と答えていたこと、将来教員を目指している学生にとっては実際に教えるという経験ができ、双方にとって利益があるであろう。

この制度を有効に展開することにより、地域貢献に携わる学生アスリートが増加し、より多くの地域住民が学生アスリートと触れ合うことで今まで以上に応援しようという気持ちが働き、大学スポーツの活性化が期待される。

<参考文献>

- ・長谷川誠（2010） 大学の地域貢献に関する一考察～スポーツによる地域連携に注目して～、佛教大学教育学部学会紀要第9号
- ・文部科学省（2017） 大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ～大学スポーツの価値の向上に向けて～
- ・文部科学省（2017） スポーツ基本計画（第2期）
- ・日本スポーツ振興センター（<http://jpnsport.go.jp>）
- ・2015-2016 NCAA Finances（<http://sports.usatoday.com/ncaa/finances>）
- ・スポーツ庁 平成30年度概算要求主要事項
- ・スポーツ振興投票の実施等に関する法律（<http://law.e-gov.go.jp>）